

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有・無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民への健康づくり情報等の提供事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	成人保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健	コード	2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	健康づくり事業を支援する環境づくり	コード	2 1 1 3
					単位施策(小)	市民への健康づくり情報等の提供	コード	2 1 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民が健康づくりに関心もてる			
1-5 事務事業の内容	全世代を通して運動習慣の第一歩としてウォーキングイベントを企画。運動をしてみようのきっかけづくりとする。食に関しては、食事バランスガイドを市民へ普及する。また市ホームページへ健康づくり情報を掲載する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ウォーキング推進のためきっかけ作りとしてイベントを開催。食事バランスガイドの利用については食生活改善推進員を通してその普及に積極的に取り組んだ	若い年齢層に朝食の未摂取が多くあるというデータがある。そこで市民には積極的に朝食を摂取する事の重要性を強調し、正しい情報を市民へ普及する必要が迫られている	健康づくりのための正しい情報を市民は求めている。さらに市民が手軽に情報を得ることが出来るようさらに整備が必要		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	朝食を必ず食べる人の割合(%)	89.0(%)	90.0(%)	食習慣の原点である朝食摂取率 【資料】ウォーキングイベントアンケート調査 マップ利用者÷アンケート回答者数 ウォーキングイベントアンケート調査	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	事務事業成果指標										
	活動実績 a(%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費 b(千円)	2										
人件費 c(千円)	32										
合計コスト d(b+c)(千円)	34										
単位コスト d/a(千円)	当たり 0.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → アンケート有効数110人中95人が朝食をとっていると回答した(86%)【直接事業費】アンケート集計時の文書処理 事務員雇用@780×3時間=2,340円【人件費】ウォーキング開催の日とワークショップの日で24回の開催 人件費は779,620÷2=389,810円 ウォーキングイベント時から 328,267×0.1=32,826円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	86.0(%)									
	後期目標値に対する達成度(%)	95.6(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		健康づくりに関する情報をPR媒体を通して、またあらゆる機会をとらえて普及していく工夫が求められている	今回のアンケート調査対象群は年齢的に偏りがあり、次回には全年齢を対象とした調査が必要	ウォーキング推進についてウォーキングイベントは市民参加者数 250人、また市民の健康づくり団体のPRの場ともなった。食生活改善推進グループへは食事バランスガイドの情報提供を実施、活動の場に生かされている。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	偏ったアンケート調査ではなく、全年齢層を対象にしたアンケートに改善する必要がある。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			